

なぜ、若年雇用が問題なのか

-みんなで日本を変えよう-



経済評論家・公認会計士
勝間和代

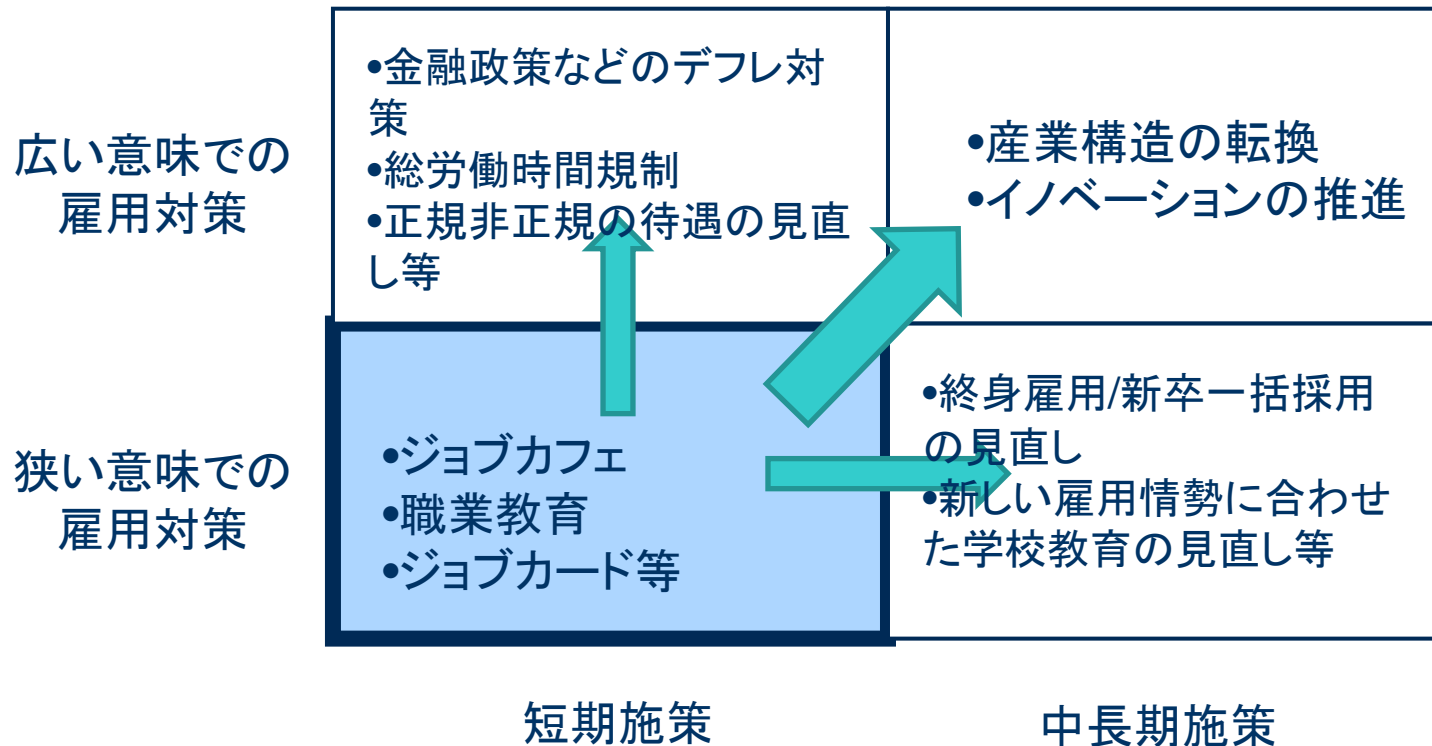
なぜ今「若年雇用問題」なのか

- やる気の問題ではなく、構造問題
 - 「失われた10年」+「新卒一括採用」=就職に失敗すると、復活できない
 - 構造問題なのにやる気の問題と言われてしまうのでかえって若者はあきらめてしまう(学習性無気力)
- 若者の雇用問題の解決は「かわいそうな若者を救う」ではなく、日本全体の課題の解決に直結する「みんなの」重要問題
 - 人口ボーナスから人口オーナスへ
 - 少子化の原因
 - イノベーション

なぜ今若年雇用問題「PT」が必要なのか

- 若年雇用問題は伝統的な雇用対策という狭い領域で考えるべきではない
- 若年雇用問題は、様々な問題の専門家、国民全体レベルの議論と実践があって、始めて解決することが出来る

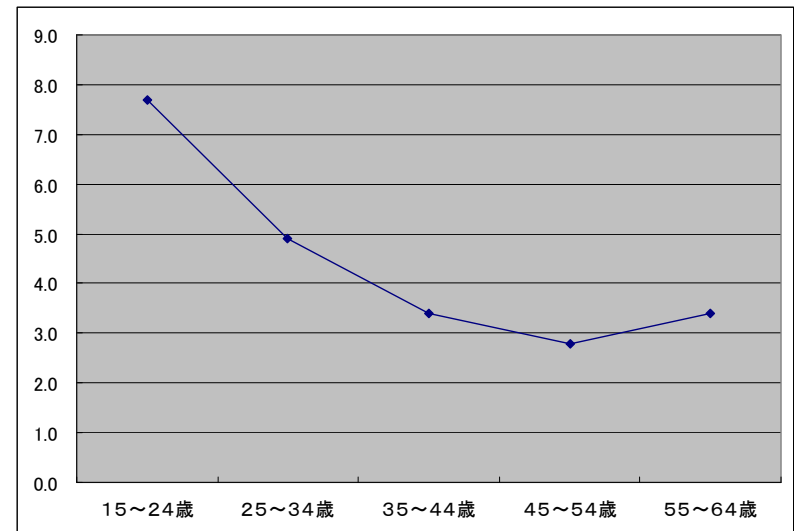
若年雇用問題は伝統的な雇用対策という狭い領域で考えるべきではない



男女共同参画問題との比較

- 男女共同参画問題については、構造問題と捉え、さまざまな施策が打たれている
 - 1986年雇用機会均等法
 - 育児休暇の設立
- それでは、若年層の問題は？
 - まだ自助努力の課題と捉えられていないか？

参考: 年齢階級別完全失業率(2007)



出所: 労働力調査

日本の雇用は若者に不利

新卒一括採用システムの問題点

- 新卒一括採用、前年度の景況で採用傾向は極端に変わる
- 一度、入った企業から他の企業には移りにくく、移っても条件は悪化する 경우가ほとんど
- 一旦、非正規になってしまうと正規に戻るのは困難
- 職業経験がないと就職できないが、就職できないと職業経験が持てないという、「鶏か卵問題」

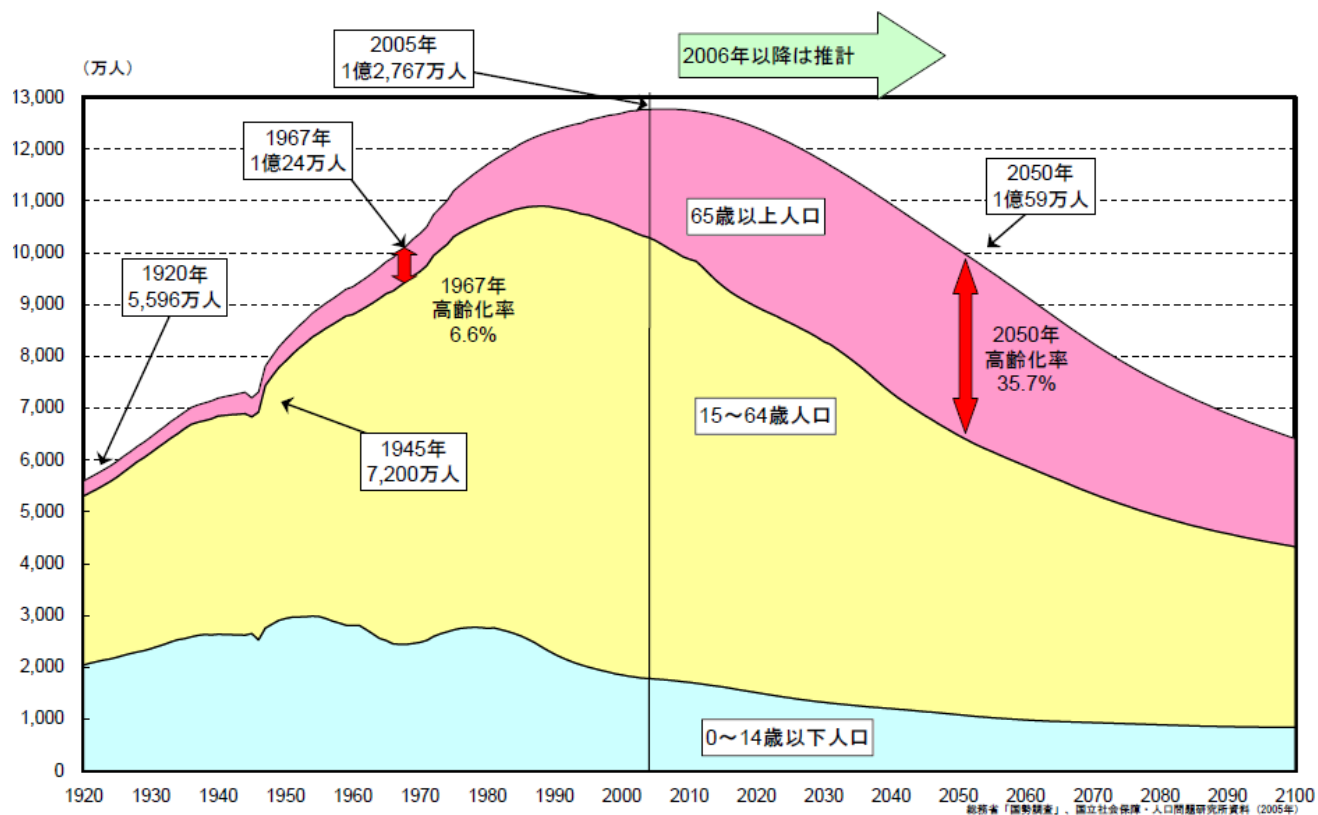
若者は、未来をあきらめかけている

4割超が「将来は悲観的」 新成人の意識調査

- 今年成人式を迎える若者たちの4割を超える人が「親の世代に比べ、自分たちの生活は悪くなる」と将来を悲観的に考えていることが12日、東京の結婚情報サービス会社「オーネット」による意識調査で分かった。
- 親の世代の暮らしぶりとの比較では、43%が「悪くなる」と回答。「自分たちの子どもの世代では生活はさらに悪くなる」と答えた人も44%に上った。
 - 2008/01/12 02:57 【共同通信】

人口ボーナスから人口オーナスへ

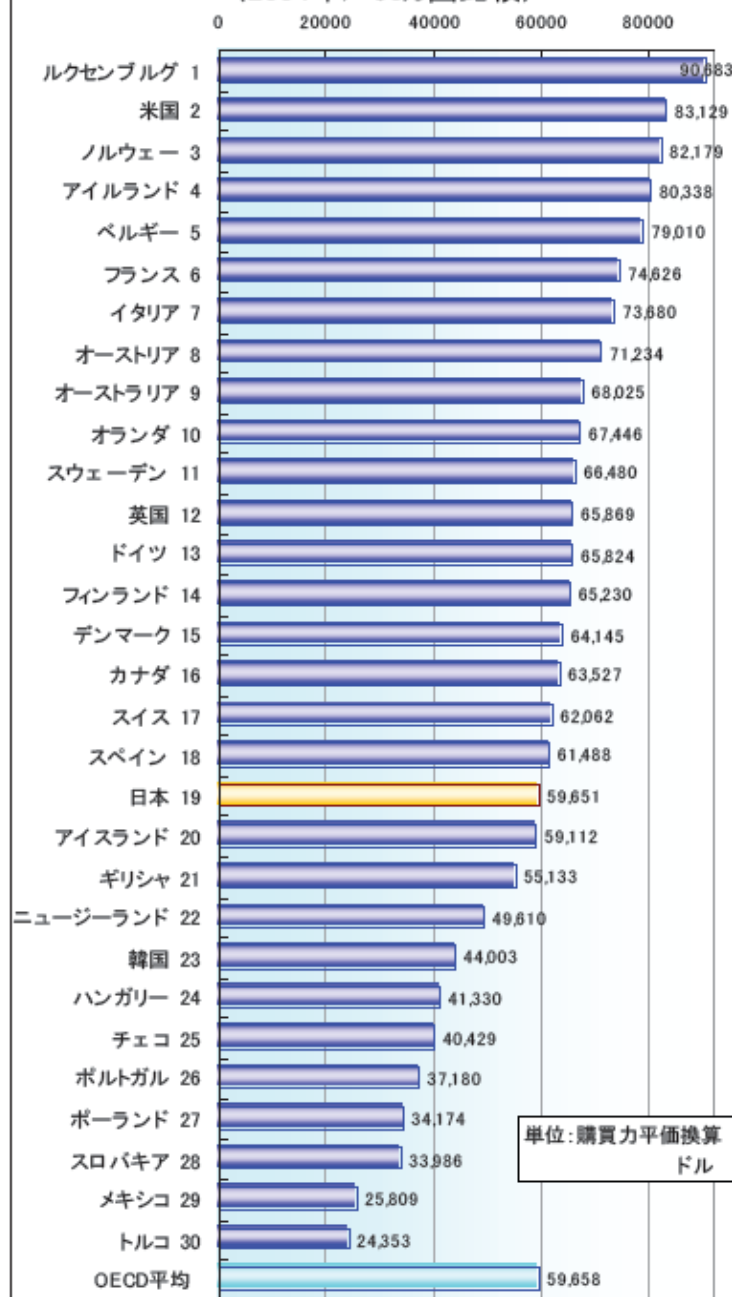
- しかし、未来はより少ない若者にかかっている



日本の労働生産性は主要先進7カ国中、11年連続最低

- 日本は低労働生産性を人口ボーナスによる労働人口の多さと長労働時間でカバーしてきたに過ぎない
- 若者に雇用機会が与えられず、さらに労働生産性が下がってしまえば、日本の競争力はさらに低下する

(図1)OECD加盟諸国の労働生産性
(2004年/30カ国比較)



しかも、若者の雇用問題自体が少子化の原因

若者雇用問題が少子化の原因

- 若年者の失業率、非正規雇用率の高さが婚姻率の低下に直結している
- 雇用の不安定さ、退職後の再雇用の困難さが、一カップル当たりの子供の数にも影響している

若者たちこそが、日本の新しい力の原動力。 それが発揮できない環境が問題

20代～30代の若者たちによる新規事業の例

- 東京ガールズコレクション
 - 都内で2.5万人の世界最大級の集客を行うファッションショーを実現。その場で携帯で注文できる仕組みで、小売り需要を大きく喚起、リアル・クローズを根付かせる。プロデューサーは35歳、永谷亜矢子氏
- 小悪魔ageha
 - 出版不況の中、「ギャル文化」を肯定し、実売30万、タイアップ商品も各種誕生。編集長は29歳、中條寿子氏。
- オトバンク
 - 本の朗読をiPodで聞けるサイト。視聴覚障害者向けから構想。28歳、上田渉社長が東大在学中に起業
- Ruby
 - オープンソース”によって開発された、日本初の日本生まれのプログラミング言語でインターネット上のサービスの開発に適しているため、世界的規模で、爆発的な勢いで普及しつつある
 - まつもとゆきひろ氏が開発者で28歳から開発を開始



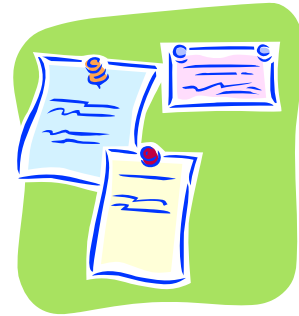
若者に活躍できる土壌を用意するのが、私たちの緊急責務

- ビジネスモデルの陳腐化、新興国との競争上、イノベーションが不可欠、それは若者がもたらす
 - 挙げた例は、上手くチャンスをつかむことが出来た若者たち
 - 成功には、十分な教育、十分な訓練、そしてタイミングのよいチャンスが必要
- 若者にチャンスを与えないのは国家の損失。

若年雇用問題は、様々な問題の専門家、国民全体レベルの議論と実践があって、始めて解決することが出来る

- 若年雇用問題は、経済学、社会学、教育学、法学など多くの学問領域を横断した問題
- 雇用者、被用者、若者、高齢者が未来を見据えて、協力し合わなければ解決しない。

まとめ



- 若年雇用問題は、究極的には環境問題に近い。価値観を転換し、一人一人ができることを地道にやっていく
- そのためには、利害関係が錯綜しているが故に、データに基づいた理性的な議論と国民レベルでの議論が不可欠で、メディアの役割はきわめて大きいと考えている
- 中高年には「未来への投資」、若者は「あきらめない」ことを特に訴えたい